

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長執行役員 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 部長 稗田 秀一

TEL(03)3808-1711

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始日 平成18年12月 5日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,123	9.7	2,607	4.8	2,757	8.1
17年9月中間期	16,522	37.7	2,489	68.0	2,550	67.8
18年3月期	33,262		4,886		5,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	1,675	55.9	22.21
17年9月中間期	3,798	147.2	49.18
18年3月期	5,333		68.99

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 75,417,412株 17年9月中間期 77,245,075株 18年3月期 76,947,117株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	34,472	22,648	65.6	304.08
17年9月中間期	34,431	21,837	63.4	284.22
18年3月期	36,215	22,747	62.8	299.63

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 74,481,618株 17年9月中間期 76,833,669株 18年3月期 75,920,099株
 期末自己株式数 18年9月中間期 14,537,761株 17年9月中間期 12,185,710株 18年3月期 13,099,280株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	35,700	5,300	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円96銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	3.00	-	5.00	-	8.00
19年3月期(実績)	-	4.00	-	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	-	-	6.00	-	

(注) 18年9月期 中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
 19年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,530		2,358			4,433		
2. 受取手形	※4	4,229		5,058			4,974		
3. 売掛金		9,503		9,194			8,179		
4. たな卸資産		6,484		7,442			6,955		
5. 繰延税金資産		408		416			—		
6. その他	※3	385		1,493			1,083		
貸倒引当金		△78		△78			△82		
流動資産合計		24,464	71.0	25,886	71.5	△1,421	25,544	74.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	3,870		3,958			2,027		
(2) 機械装置	※1	1,901		1,759			1,288		
(3) その他	※1	953		919			2,465		
有形固定資産合計		6,725	19.5	6,637	18.3	88	5,782	16.8	
2. 無形固定資産		13	0.0	14	0.0	△0	16	0.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,519		2,927			2,347		
(2) 長期貸付金		2		2			3		
(3) その他		744		745			737		
投資その他の資産合計		3,267	9.5	3,676	10.2	△408	3,088	9.0	
固定資産合計		10,007	29.0	10,329	28.5	△321	8,887	25.8	
資産合計		34,472	100.0	36,215	100.0	△1,743	34,431	100.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		6,127		6,678			7,337		
2. 買掛金		2,203		2,351			2,242		
3. 未払法人税等		1,019		1,665			828		
4. 賞与引当金		285		260			251		
5. その他	※3	1,070		1,275			992		
流動負債合計		10,706	31.1	12,230	33.8	△1,524	11,651	33.8	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		638		596			533		
2. その他		478		640			409		
固定負債合計		1,117	3.2	1,236	3.4	△119	943	2.8	
負債合計		11,823	34.3	13,467	37.2	△1,643	12,594	36.6	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		—	—	10,599	29.3	△10,599	10,599	30.8	
1. 資本準備金		—		4,138			4,138		
2. その他資本剰余金		—		3,884			3,886		
資本剰余金合計		—	—	8,022	22.1	△8,022	8,024	23.3	
III 利益剰余金									
中間(当期)未処分利益		—		7,335			6,031		
利益剰余金合計		—	—	7,335	20.3	△7,335	6,031	17.5	
IV その他有価証券評価差額金									
V 自己株式		—	—	△4,015	△11.1	4,015	△3,269	△9.5	
資本合計		—	—	22,747	62.8	△22,747	21,837	63.4	
負債・資本合計		—	—	36,215	100.0	△36,215	34,431	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,599	30.8	—	—	10,599	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
(1)資本準備金		4,138		—			—		
(2)その他資本剰余金		3,868		—			—		
資本剰余金合計		8,006	23.2	—	—	8,006	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
(1)その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
繰越利益剰余金		8,606		—			—		
利益剰余金合計		8,606	25.0	—	—	8,606	—	—	
4. 自己株式		△5,163	△15.0	—	—	△5,163	—	—	
株主資本合計		22,049	64.0	—	—	22,049	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		569	1.6	—	—	569	—	—	
評価・換算差額金合計		569	1.6	—	—	569	—	—	
III 新株予約権									
純資産合計		22,648	65.7	—	—	22,648	—	—	
負債純資産合計		34,472	100.0	—	—	34,472	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		18,123	100.0	16,522	100.0	1,601	33,262	100.0			
II 売上原価		13,984	77.2	12,830	77.7	1,154	25,833	77.7			
売上総利益		4,139	22.8	3,691	22.3	447	7,428	22.3			
III 販売費及び一般管理費		1,531	8.4	1,202	7.3	328	2,542	7.6			
営業利益		2,607	14.4	2,489	15.0	118	4,886	14.7			
IV 営業外収益	※1	222	1.2	109	0.7	112	263	0.8			
V 営業外費用	※2	72	0.4	48	0.3	24	132	0.4			
経常利益		2,757	15.2	2,550	15.4	207	5,016	15.1			
VI 特別利益	※3	—	—	2,487	15.1	△2,487	2,588	7.7			
VII 特別損失	※4	106	0.6	458	2.8	△352	1,077	3.2			
税引前中間(当期)純利益		2,651	14.6	4,578	27.7	△1,927	6,527	19.6			
法人税、住民税及び事業税		968		780			1,610				
法人税等調整額		8	976	5.4	—	780	4.7	196	△416	1,194	3.6
中間(当期)純利益		1,675	9.2	3,798	23.0	△2,123	5,333	16.0			
前期繰越利益		—		2,232		△2,232	2,232				
中間配当額		—		—		—	230				
中間(当期)未処分利益		—		6,031		△6,031	7,335				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株 主 資 本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	10,599	4,138	3,884	8,022	7,335	△4,015	21,942	805		22,747	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△379	—	△379	—	—	△379	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△25	—	△25	—	—	△25	
中間純利益	—	—	—	—	1,675	—	1,675	—	—	1,675	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,244	△1,244	—	—	△1,244	
自己株式の処分	—	—	△15	△15	—	96	80	—	—	80	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△236	29	△206	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△15	△15	1,270	△1,148	106	△236	29	△99	
平成18年9月30日残高(百万円)	10,599	4,138	3,868	8,006	8,606	△5,163	22,049	569	29	22,648	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円です。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円です。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,618百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,043百万円 2. 受取手形割引高 1,360百万円 輸出受取手形割引高 1,995百万円 ※3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を 相殺し流動負債「その他」に含め て表示しております。 ※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 623百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,876百万円 2. 受取手形割引高 —百万円 輸出受取手形割引高 2,406百万円 ※3. ————— ※4. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,202百万円 2. 受取手形割引高 —百万円 輸出受取手形割引高 2,200百万円 ※3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を 相殺し流動資産「その他」に含め て表示しております。 ※4. —————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 158百万円 賃貸料 30 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用 19百万円 手形売却損 33 ※3. ————— ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 38百万円 たな卸資産除却 損 20 たな卸資産評価 損 35 5. 減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 0	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 54百万円 賃貸料 36 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用 22百万円 手形売却損 18 ※3. 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 2,429百万円 投資有価証券売 却益 54 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 337百万円 機械設備移設費 用 107 たな卸資産評価 損 13 5. 減価償却実施額 有形固定資産 215百万円 無形固定資産 2	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 61 賃貸料 68 受取保険金 65 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用 47百万円 手形売却損 42 ※3. 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 2,429百万円 投資有価証券売 却益 54 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 702百万円 機械設備移設費 用 154 たな卸資産除却 損 89 投資有価証券評 価損 19 5. 減価償却実施額 有形固定資産 532百万円 無形固定資産 4

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	13,099	1,735	297	14,537
合計	13,099	1,735	297	14,537

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,735千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式1,721千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少297千株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。